

令和6事業年度決算 財務諸表の概要

《法人全体》

貸借対照表

(単位:億円)				(単位:億円)			
科目	令和6年度	令和5年度	増減額	科目	令和6年度	令和5年度	増減額
【資産の部】	8,827	8,573	254	【負債の部】	4,952	4,650	301
I 流動資産	2,353	2,227	126	I 流動負債	1,040	830	209
現金及び預金	640	665	△ 25	運営費交付金債務	203	161	41
有価証券	1,044	935	108	預り補助金等	4	5	△ 1
貯蔵品	162	159	2	未払金	504	366	138
核物質	59	58	0	引当金	174	176	△ 1
引当金見返	145	147	△ 1	その他の流動負債	31	31	—
その他	302	260	42	その他	121	89	32
II 固定資産	6,473	6,346	127	II 固定負債	3,911	3,819	92
1 有形固定資産	4,747	4,577	169	資産見返負債	1,640	1,481	158
建物	996	983	13	長期廃棄物処理処分負担金	151	191	△ 39
構築物	501	478	23	引当金	1,925	2,067	△ 141
機械・装置	349	368	△ 19	その他	193	79	114
土地	565	566	△ 0				
建設仮勘定	2,038	1,873	164	【純資産の部】	3,875	3,922	△ 47
その他	296	307	△ 11	I 資本金	8,253	8,223	29
(減価償却累計額)	(△5,727)	(△5,587)	(△140)	II 資本剰余金	△ 4,826	△ 4,745	△ 81
(減損損失累計額)	(△570)	(△554)	(△15)	資本剰余金	1,167	1,139	27
2 無形固定資産	26	26	△ 0	その他行政コスト累計額	△ 5,993	△ 5,884	△ 109
3 投資その他の資産	1,700	1,741	△ 40	III 利益剰余金・繰越欠損金(△)	448	444	4
引当金見返	1,604	1,724	△ 120	IV 評価・換算差額等	0	—	△ 0
その他	96	16	79				
資産合計	8,827	8,573	254	負債及び純資産合計	8,827	8,573	254

貸借対照表の概要

＜令和6事業年度末の財政状態＞

資産の部	8, 8 2 7 億円 (対前年度	+ 2 5 4 億円)
負債の部	4, 9 5 2 億円 (対前年度	+ 3 0 1 億円)
純資産の部	3, 8 7 5 億円 (対前年度	△ 4 7 億円)

行政コスト計算書

(単位:億円)			
科目	令和6年度	令和5年度	増減額
I 損益計算書上の費用	1,698	2,174	△ 476
業務費	1,335	1,661	△ 325
受託費	279	231	47
一般管理費	43	44	△ 0
財務費用	19	6	13
その他	1	0	1
臨時損失	17	231	△ 213
法人税等	0	0	△ 0
II その他行政コスト	109	111	△ 1
減価償却相当額	92	88	4
減損損失相当額	14	3	10
利息費用相当額	0	△ 0	0
承継資産に係る費用相当額	0	0	0
除売却差額相当額	1	2	△ 1
過年度の修正	—	15	△ 15
III 行政コスト(= I + II)	1,807	2,285	△ 478

行政コスト計算書の概要

＜業務の成果を産み出すために要したコスト＞

損益計算書上の費用と資本金以外の財産的基礎の減少に相当する取引(その他行政コスト)を示す

行政コスト	1 8 0 7 億円
(対前年度	△ 4 7 8 億円)

損益計算書

(単位:億円)				(単位:億円)			
科目	令和6年度	令和5年度	増減額	科目	令和6年度	令和5年度	増減額
経常費用	1,680	1,943	△ 263	経常収益	1,687	1,945	△ 257
業務費	1,335	1,661	△ 325	運営費交付金収益	1,049	1,026	22
引当金繰入	△ 10	323	△ 334	受託研究収入	283	230	52
その他	1,346	1,337	9	研究施設等廃棄物処分収入	0	0	△ 0
受託費	279	231	47	廃棄物処理処分負担金収益	38	73	△ 35
一般管理費	43	44	△ 0	施設費収益	8	5	3
引当金繰入	△ 2	2	△ 5	補助金等収益	166	154	12
その他	46	41	4	資産見返負債戻入	111	115	△ 3
財務費用	19	6	13	引当金見返に係る収益	△ 21	278	△ 300
その他	1	0	1	財務収益	1	1	△ 0
臨時損失	17	231	△ 213	その他	50	58	△ 8
法人税等	0	0	△ 0	臨時利益	15	108	△ 93
(当期純利益)	4	—	125	(当期純損失)	(—)	(121)	—
				前中長期目標期間繰越積立金取崩額	13	15	△ 1
当期総利益	18	—	124	当期総損失	—	105	—

損益計算書の概要

＜令和6事業年度の業務運営状況＞

費用	1, 6 9 7 億円 (対前年度	△ 4 7 6 億円)
	＝経常費用＋臨時損失＋法人税等	
収益	1, 7 1 5 億円 (対前年度	△ 3 5 1 億円)
	＝経常収益＋臨時利益＋前中長期目標期間繰越積立金取崩額	

純資産変動計算書

(単位:億円)			
科目	令和6年度	令和5年度	増減額
当期首残高	3,922	4,073	△ 151
当期変動額(= I + II + III)	△ 47	△ 151	103
I 資本金の当期変動額	29	24	5
出資金の受入	34	24	10
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 4	—	△ 4
II 資本剰余金の当期変動額	△ 81	△ 54	△ 27
固定資産の取得	27	56	△ 28
固定資産の除売却	△ 1	△ 2	1
減価償却	△ 92	△ 88	△ 4
固定資産の減損	△ 16	△ 4	△ 12
その他	1	△ 15	16
III 利益剰余金の当期変動額	4	△ 121	125
IV 評価・換算差額の当期変動額	△ 0	—	△ 0
当期末残高	3,875	3,922	△ 47

純資産変動計算書の概要

＜財政状態(BS)と運営状況(行コス.PL)との関係を補充＞

貸借対照表に記載される純資産について、行政コスト計算書や損益計算書には反映されない資本金等の変動も含めた年間の変動額を示す

I. 資本金の当期変動額	29億円
II. 資本剰余金の当期変動額	△81億円
III. 利益剰余金の当期変動額	4億円

キャッシュ・フロー計算書の概要

＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

資金期末残高	640億円
(対前年度	△25億円)

キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)			
科目	令和6年度	令和5年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	190	116	74
研究開発活動に伴う支出	△ 1,230	△ 1,206	△ 23
人件費支出	△ 397	△ 410	12
運営費交付金収入	1,368	1,366	2
受託収入	238	168	70
補助金等収入	205	194	10
その他	6	4	2
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 234	△ 443	209
有価証券の取得による支出	△ 245	△ 305	59
有価証券の償還による収入	120	—	120
有価証券の売却による収入	—	52	△ 52
有形固定資産の取得による支出	△ 274	△ 327	53
有形固定資産の売却による収入	0	0	△ 0
施設費による収入	183	144	38
資産除去債務の履行による支出	△ 9	△ 0	△ 9
その他	△ 7	△ 7	△ 0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	18	7	11
金銭出資の受入れによる収入	34	24	10
リース債務の返済による支出	△ 11	△ 8	△ 2
PF債務償還による支出	△ 0	△ 8	7
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 3	—	△ 3
IV 資金増加減少額(= I + II + III)	△ 25	△ 319	294
V 資金期首残高	665	985	△ 319
VI 資金期末残高(= IV + V)	640	665	△ 25

〔勘定間取引の相殺表示について〕

◎ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法第20条第2項の規定により「一般勘定」、「電源利用勘定」から「埋設処分業務勘定」へ事業財源を繰り入れています。法人全体では勘定間取引を相殺表示しています。



国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構

注) 単位未満切捨てのため、合計において不一致箇所があります。

《一般勘定》

貸借対照表

(単位:億円)						
科目	令和6年度	令和5年度	増減額	科目	令和6年度	令和5年度
【資産の部】	2,600	2,627	△ 26	【負債の部】	828	815
I 流動資産	579	625	△ 46	I 流動負債	249	272
現金及び預金	204	181	22	運営費交付金債務	69	45
有価証券	212	173	38	預り補助金等	4	5
前払金	40	53	△ 12	未払金	85	136
引当金見返	13	21	△ 8	引当金	13	21
その他	109	195	△ 86	その他の流動負債	31	31
II 固定資産	2,021	2,001	19	その他	44	31
1 有形固定資産	1,745	1,762	△ 16	II 固定負債	579	542
建物	694	710	△ 16	資産見返負債	297	299
構築物	137	145	△ 7	引当金	218	219
機械・装置	131	156	△ 25	その他	63	23
土地	412	412	△ 0	【純資産の部】	1,771	1,812
建設仮勘定	212	169	42	I 資本金	2,868	2,834
その他	157	168	△ 11	II 資本剰余金	△ 1,161	△ 1,097
(減価償却累計額)	(△ 2,310)	(△ 2,223)	(△ 86)	資本剰余金	772	767
(減損損失累計額)	(△ 90)	(△ 84)	(△ 5)	その他行政コスト累計額	△ 1,933	△ 1,865
2 無形固定資産	14	14	△ 0	III 利益剰余金・繰越欠損金(△)	64	75
3 投資その他の資産	261	225	36	前中長期目標期間繰越積立金	50	64
引当金見返	218	219	△ 1	積立金	10	10
その他	43	5	37	当期未処分利益・未処理損失(△)	2	0
				(うち当期総利益・総損失(△))	(2)	(0)
資産合計	2,600	2,627	△ 26	負債及び純資産合計	2,600	2,627

貸借対照表の概要

＜令和6事業年度末の財政状態＞

資産の部 2, 6 0 0 億円 (対前年度 △ 2 6 億円)
負債の部 8 2 8 億円 (対前年度 + 1 3 億円)
純資産の部 1, 7 7 1 億円 (対前年度 △ 4 0 億円)

1) 資産の部の増減要因

- ・大熊第2棟の「建設仮勘定」計上に伴う固定資産の増加(+38億円)
- ・「減価償却累計額・減損損失累計額(△)」の増加(△91億円)

2) 負債の部の増減要因

- ・受託事業等に係る未払金の減少(△50億円)
- ・運営費交付金債務の残(+23億円)
- ・前払年金費用の増加(+37億円)

3) 純資産の部の増減要因

I . 資本金

- ・「政府出資金」受入れによる「資本金」の増加(+34億円)

II . 資本剰余金

- ・「その他行政コスト累計額(△)」の増加(△68億円)

行政コスト計算書

(単位:億円)			
科目	令和6年度	令和5年度	増減額
I 損益計算書上の費用	609	740	△ 131
業務費	528	566	△ 38
埋設処分業務勘定へ繰入	6	5	0
受託費	46	146	△ 100
一般管理費	16	17	△ 0
財務費用	2	1	0
その他	0	0	0
臨時損失	8	1	7
法人税等	0	0	△ 0
II その他行政コスト	68	81	△ 12
減価償却相当額	64	63	1
減損損失相当額	3	3	△ 0
承継資産に係る費用相当額	—	0	△ 0
除売却差額相当額	0	0	△ 0
過年度の修正	—	13	△ 13
III 行政コスト	677	821	△ 144

行政コスト計算書の概要

＜業務の成果を産み出すために要したコスト＞

行政コスト 6 7 7 億円
(対前年度 △ 1 4 4 億円)

I . 損益計算書上の費用

- ・業務費の減少(△38億円)
- ・政府等からの受託費の減少(△100億円)

損益計算書

(単位:億円)						
科目	令和6年度	令和5年度	増減額	科目	令和6年度	令和5年度
経常費用	600	738	△ 138	経常収益	591	724
業務費	528	566	△ 38	運営費交付金収益	322	315
引当金繰入	△ 14	13	△ 27	受託研究収入	46	146
その他	542	553	△ 10	施設費収益	3	0
埋設処分業務勘定へ繰入	6	5	0	補助金等収益	164	152
受託費	46	146	△ 100	資産見返負債戻入	56	60
一般管理費	16	17	△ 0	引当金見返に係る収益	△ 17	12
引当金繰入	△ 2	△ 1	△ 1	財務収益	0	0
その他	19	18	1	その他	14	35
財務費用	2	1	0			
その他	0	0	0			
臨時損失	8	1	7	臨時利益	6	1
法人税等	0	0	△ 0			
(当期純利益)	—	—	—	(当期純損失)	(10)	(14)
				前中長期目標期間繰越積立金取崩額	13	14
当期総利益	2	0	2	当期総損失	—	—

損益計算書の概要

＜令和6事業年度の業務運営状況＞

費用 6 0 8 億円 (対前年度 △ 1 3 1 億円)
＝経常費用＋臨時損失＋法人税等
収益 6 1 0 億円 (対前年度 △ 1 2 9 億円)
＝経常収益＋臨時利益＋前中長期目標期間繰越積立金取崩額

費用 [6 0 8 億円] < 収益 [6 1 0 億円]



当期総利益 (2 億円)

- 1) 当期総利益の要因は、自己収入により資産を取得したことで収益のみが先行して計上されたもの等。(2億円)

純資産変動計算書

(単位:億円)			
科目	令和6年度	令和5年度	増減額
当期首残高	1,812	1,869	△ 57
当期変動額	△ 40	△ 57	17
I 資本金の当期変動額	34	24	10
出資金の受入	34	24	10
II 資本剰余金の当期変動額	△ 63	△ 66	3
固定資産の取得	5	14	△ 9
固定資産の除売却	△ 0	△ 0	0
減価償却	△ 64	△ 63	△ 1
固定資産の減損	△ 3	△ 3	0
その他	—	△ 13	13
III 利益剰余金の当期変動額	△ 10	△ 14	3
当期総利益・総損失(△)	△ 10	△ 14	3
当期末残高	1,771	1,812	△ 40

純資産変動計算書の概要

＜財政状態(BS)と運営状況(行コス,PL)との関係＞

- ・「政府出資金」の受入による増加(+34億円)

- ・「その他行政コスト累計額(△)」の増加による減少(△68億円)

キャッシュ・フロー計算書の概要

＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

I . 業務活動によるキャッシュ・フロー

- ・政府等からの受託収入の増加(+81億円)

II . 投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・有価証券の取得による支出が前年度に比べ減少(△127億円)

III . 財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・金銭出資の受入れによる収入の増加(+10億円)

キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)			
科目	令和6年度	令和5年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	112	16	95
研究開発活動に伴う支出	△ 441	△ 454	12
人件費支出	△ 168	△ 170	1
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 6	△ 5	△ 0
運営費交付金収入	394	395	△ 1
受託収入	135	54	81
補助金収入	203	192	10
その他	△ 4	4	△ 9
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 117	△ 244	126
有価証券の取得による支出	△ 51	△ 179	127
有価証券の償還による収入	12	—	12
有価証券の売却による収入	—	36	△ 36
有形固定資産の取得による支出	△ 86	△ 113	27
施設費による収入	10	16	△ 5
その他	△ 3	△ 3	△ 0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	28	19	8
金銭出資の受入れによる収入	34	24	10
リース債務の返済による支出	△ 5	△ 4	△ 1
PFI債務償還による支出	△ 0	△ 0	△ 0
IV 資金増加減少額	22	△ 208	230
V 資金期首残高	181	390	△ 208
VI 資金期末残高	204	181	22

利益の処分及び損失の処理に関する書類

(単位:億円)			
科目	令和6年度	令和5年度	増減額
I 当期未処分利益(△当期未処理損失)	2	0	2
当期総利益(△当期総損失)	2	0	2
II 利益処分額	2	0	2
積立金	2	0	2

利益の処分の概要

当期総利益(2億円)は、積立金に振替

注) 単位未満切捨てのため、合計において不一致箇所があります。

《電源利用勘定》

貸借対照表

(単位:億円)						
科目	令和6年度	令和5年度	増減額	科目	令和6年度	令和5年度
【資産の部】	5,810	5,544	265	【負債の部】	4,122	3,835
I 流動資産	1,358	1,200	157	I 流動負債	790	558
現金及び預金	358	322	35	運営費交付金債務	133	115
有価証券	493	521	△ 27	未払金	419	229
貯蔵品	111	107	4	引当金	161	154
核物質	55	55	0	その他	77	58
引当金見返	131	126	5	II 固定負債	3,332	3,276
その他	207	67	140	資産見返負債	1,342	1,181
II 固定資産	4,452	4,344	108	長期廃棄物処理処分負担金	151	191
1 有形固定資産	3,001	2,814	186	引当金	1,707	1,847
建物	302	273	29	その他	129	56
構築物	363	333	30	【純資産の部】	1,687	1,709
機械・装置	217	212	5	I 資本金	5,384	5,388
土地	153	153	△ 0	II 資本剰余金	△ 3,665	△ 3,647
建設仮勘定	1,825	1,704	121	資本剰余金	394	371
その他	138	138	0	その他行政コスト累計額	△ 4,060	△ 4,018
(減価償却累計額)	(△ 3,416)	(△ 3,363)	(△ 53)	III 利益剰余金・繰越欠損金(△)	△ 31	△ 31
(減損損失累計額)	(△ 479)	(△ 470)	(△ 9)	積立金	-	-
2 無形固定資産	11	12	△ 0	前中長期目標期間繰越積立金	115	115
3 投資その他の資産	1,438	1,516	△ 77	当期末処分利益・未処理損失(△)	△ 147	△ 147
引当金見返	1,386	1,505	△ 119	(うち当期総利益・総損失(△))	(0)	(△ 125)
その他	52	10	41	IV 評価・換算差額等	(0)	-
資産合計	5,810	5,544	265	負債及び純資産合計	5,810	5,544

貸借対照表の概要

＜令和6事業年度末の財政状態＞

資産の部 5, 8 1 0億円 (対前年度 +2 6 5億円)
負債の部 4, 1 2 2億円 (対前年度 +2 8 7億円)
純資産の部 1, 6 8 7億円 (対前年度 △ 2 2億円)

1) 資産の部の増減要因

- ・常陽の運転再開に係る「建設仮勘定」の増加(+147億円)
- ・再処理施設等(TVF、HAW)の安全対策に係る「建物」(+21億円)、「構築物」(+44億円)の増加
- ・「放射性廃棄物引当金」等の取崩による「引当金見返」の減少(△119億円)

2) 負債の部の増減要因

- ・受託事業等に係る未払金の増加(+189億円)
- ・建設仮勘定見返施設費の増加(+141億円)
- ・「放射性廃棄物引当金」等の取崩による「引当金」の減少(△140億円)

3) 純資産の部の増減要因

II. 資本剰余金

- ・「その他行政コスト累計額(△)」の増加(△41億円)
- ・建設仮勘定の精算による資本剰余金の増加(+22億円)

行政コスト計算書

(単位:億円)			
科目	令和6年度	令和5年度	増減額
I 損益計算書上の費用	1,103	1,453	△ 349
業務費	806	1,092	△ 286
埋設処分業務勘定へ繰入	17	15	2
受託費	233	84	148
一般管理費	26	27	△ 0
財務費用	9	3	6
その他	1	0	0
臨時損失	8	229	△ 220
法人税等	0	0	△ 0
II その他行政コスト	41	29	11
減価償却相当額	27	24	2
減損損失相当額	11	0	10
利息費用相当額	0	△ 0	0
承継資産に係る費用相当額	0	0	0
除売却差額相当額	1	2	△ 1
過年度の修正	-	1	△ 1
III 行政コスト	1,144	1,483	△ 338

行政コスト計算書の概要

＜業務の成果を生み出すために要したコスト＞

行政コスト 1, 1 4 4億円
(対前年度 △ 3 3 8億円)

I. 損益計算書上の費用

- ・業務費の減少(△286億円)
- ・政府等からの受託費の増加(148億円)
- ・令和5年度の「リサイクル機器試験施設(RETF)」(建設仮勘定)に係る減損損失による臨時損失の減少(△125億円)

損益計算書

(単位:億円)						
科目	令和6年度	令和5年度	増減額	科目	令和6年度	令和5年度
経常費用	1,094	1,223	△ 129	経常収益	1,095	1,220
業務費	806	1,092	△ 286	運営費交付金収益	727	710
引当金繰入	3	309	△ 306	受託研究収入	236	84
その他	803	783	20	施設費収益	5	4
埋設処分業務勘定へ繰入	17	15	2	廃棄物処理処分負担金収益	38	73
受託費	233	84	148	資産見返負債戻入	54	55
一般管理費	26	27	△ 0	引当金見返に係る収益	△ 4	266
引当金繰入	0	3	△ 3	財務収益	0	0
その他	26	23	3	その他	37	24
財務費用	9	3	6			
その他	1	0	0			
臨時損失	8	229	△ 220	臨時利益	8	106
法人税等	0	0	△ 0			
(当期純利益)	(0)	-	126	(当期純損失)	-	(126)
				前中長期目標期間繰越積立金取崩額	0	0
当期総利益	0	-	126	当期総損失	-	125

損益計算書の概要

＜令和6事業年度の業務運営状況＞

費用 1, 1 0 2億円 (対前年度 △ 3 4 9億円)
＝経常費用＋臨時損失＋法人税等
収益 1, 1 0 3億円 (対前年度 △ 2 2 2億円)
＝経常収益＋臨時利益＋前中長期目標期間繰越積立金取崩額

費用 [1, 102億円] < 収益 [1, 103億円]

当期総利益(0.5億円)

1) 当期総利益の要因は、自己収入により資産を取得したことで収益のみが先行して計上されたもの等。
(0. 5億円)

純資産変動計算書

(単位:億円)			
科目	令和6年度	令和5年度	増減額
当期首残高	1,709	1,823	△ 113
当期変動額	△ 22	△ 113	91
I 資本金の当期変動額	△ 4	-	△ 4
不要財産に係る国庫納付等による減損	△ 4	-	△ 4
II 資本剰余金の当期変動額	△ 18	12	△ 30
固定資産の取得	22	42	△ 19
固定資産の除売却	△ 1	△ 2	1
減価償却	△ 27	△ 24	△ 2
固定資産の減損	△ 13	△ 1	△ 12
その他	1	△ 1	2
III 利益剰余金の当期変動額	0	△ 126	126
当期総利益・総損失(△)	0	△ 126	126
IV 評価・換算差額等の当期変動額	△ 0	-	△ 0
当期末残高	1,687	1,709	△ 22

純資産変動計算書の概要

＜財政状態(BS)と運営状況(行コス、PL)との関係＞

・「その他行政コスト累計額(△)」の増加による減少(△41億円)

キャッシュ・フロー計算書の概要

＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・有価証券の取得による支出が前年度に比べ減少(△74億円)
- ・有価証券の償還による収入が前年度に比べ増加(+55億円)
- ・施設費による収入が前年度に比べ増加(+43億円)

キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)			
科目	令和6年度	令和5年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	55	79	△ 24
研究開発活動に伴う支出	△ 788	△ 752	△ 36
人件費支出	△ 228	△ 239	10
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 17	△ 15	△ 2
運営費交付金収入	974	970	3
受託収入	103	114	△ 11
その他	12	1	11
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10	△ 183	173
有価証券の取得による支出	△ 35	△ 110	74
有価証券の償還による収入	55	-	55
有価証券の売却による収入	-	16	△ 16
有形固定資産の取得による支出	△ 188	△ 214	25
有形固定資産の売却による収入	0	0	△ 0
施設費による収入	172	128	43
資産除去債務の履行による支出	△ 9	△ 0	△ 9
その他	△ 3	△ 3	△ 0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10	△ 12	2
リース債務の返済による支出	△ 6	△ 4	△ 1
PFI債務償還による支出	△ 0	△ 8	7
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 3	-	△ 3
IV 資金増加減少額	35	△ 116	151
V 資金期首残高	322	439	△ 116
VI 資金期末残高	358	322	35

利益の処分及び損失の処理に関する書類

(単位:億円)			
科目	令和6年度	令和5年度	増減額
I 当期末処分利益(△当期末処理損失)	△ 147	△ 147	0
当期総利益(△当期総損失)	0	△ 125	126
II 次期繰越欠損金	△ 147	△ 147	0

損失の処理の概要

当期総利益(0.5億円)は、繰越欠損金に充当

注) 単位未満切捨てのため、合計において不一致箇所があります。

《埋設処分業務勘定》

貸借対照表

(単位:億円)				(単位:億円)			
科目	令和6年度	令和5年度	増減額	科目	令和6年度	令和5年度	増減額
【資産の部】	416	401	15	【負債の部】	0	0	0
I 流動資産	416	401	15	I 流動負債	0	0	0
現金及び預金	77	160	△ 82	未払金	0	0	0
有価証券	338	240	97	引当金	0	0	0
引当金見返	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	II 固定負債	0	0	△ 0
II 固定資産	0	0	△ 0	資産見返負債	0	0	△ 0
1 有形固定資産	0	0	△ 0	その他	0	0	△ 0
建物	-	-	-	【純資産の部】	415	400	15
機械・装置	-	-	-	I 資本金	-	-	-
土地	-	-	-	II 資本剰余金	-	-	-
建設仮勘定	0	0	△ 0	III 利益剰余金・繰越欠損金(△)	415	400	15
その他	0	0	△ 0	日本原子力研究開発機構	400	381	19
(減価償却累計額)	(△ 0)	(△ 0)	(△ 0)	法第21条第4項積立金	15	19	△ 4
(減損損失累計額)	(-)	(-)	(-)	当期未処分利益・未処理損失(△)	(15)	(19)	(△4)
2 無形固定資産	0	0	△ 0	(うち当期総利益・総損失(△))			
3 投資その他の資産	-	-	-				
資産合計	416	401	15	負債及び純資産合計	416	401	15

貸借対照表の概要

＜令和6事業年度末の財政状態＞

資産の部 4 1 6 億円 (対前年度 + 1 5 億円)
負債の部 0 億円 (対前年度 + 0 億円)
純資産の部 4 1 5 億円 (対前年度 + 1 5 億円)

1) 資産の部の増減要因

- ・他勘定からの受入れ(24億円)により「現金及び預金」増加
- ・有価証券の取得(150億円)により「現金及び預金」減少、「有価証券」増加
- ・有価証券の満期償還(△52億円)により「現金及び預金」が増加、「有価証券」が減少

※埋設処分業務勘定の利益剰余金について

埋設処分業務は、処分地の取得、設備の建設等により突出した予算が必要となる年度が生ずる。この予算を機構の予算額の増加に対応することは困難であり、他の研究開発予算を圧迫する可能性があることから、省令の規定により計画的に毎事業年度一般勘定及び電源利用勘定から受入れ、そこから生じた利益剰余金は積立金とし、日本原子力研究開発機構法第21条第4項の規定に基づき、翌事業年度以降の埋設処分業務等の財源に充てることとしている。

行政コスト計算書

(単位:億円)			
科目	令和6年度	令和5年度	増減額
I 損益計算書上の費用	9	2	7
業務費	1	1	0
財務費用	8	0	7
その他	-	-	-
臨時損失	0	0	0
法人税等	-	-	-
II その他行政コスト	-	-	-
減価償却相当額	-	-	-
減損損失相当額	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-
承継資産に係る費用相当額	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-
III 行政コスト	9	2	7

行政コスト計算書の概要

＜業務の成果を産み出すために要したコスト＞

行政コスト 9 億円
(対前年度 + 7 億円)

損益計算書

(単位:億円)			
科目	令和6年度	令和5年度	増減額
経常費用	9	2	7
業務費	1	1	0
引当金繰入	0	0	0
その他	1	1	0
財務費用	8	0	7
その他	-	-	-
臨時損失	0	0	0
法人税等	-	-	-
(当期純利益)	(15)	(19)	(△ 4)
当期総利益	15	19	△ 4

科目	令和6年度	令和5年度	増減額
経常収益	24	21	2
他勘定より受入れ	24	21	2
研究施設等廃棄物処分収入	0	0	△ 0
資産見返負債戻入	0	0	0
引当金見返に係る収益	0	0	0
財務収益	0	0	0
その他	-	-	-
臨時利益	0	0	0
日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金取崩額	-	-	-

損益計算書の概要

＜令和6事業年度の業務運営状況＞

費用 9 億円 (対前年度 + 7 億円)
＝経常費用＋臨時損失
収益 2 4 億円 (対前年度 + 2 億円)
＝経常収益＋臨時利益

費用[9億円] < 収益[24億円]



当期総利益(15億円)

- 1) 当期総利益15億円は、前年度からの日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金381億円と合わせて、翌事業年度以降の埋設処分業務等の財源に充てる。

純資産変動計算書

(単位:億円)			
科目	令和6年度	令和5年度	増減額
当期首残高	400	381	19
当期変動額	15	19	△ 4
I 資本金の当期変動額	-	-	-
不要財産に係る国庫納付等による減資	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	-
固定資産の取得	-	-	-
固定資産の除売却	-	-	-
減価償却	-	-	-
固定資産の減損	-	-	-
その他	-	-	-
III 利益剰余金の当期変動額	15	19	△ 4
当期総利益・総損失(△)	15	19	△ 4
当期末残高	415	400	15

純資産変動計算書の概要

＜財政状態(BS)と運営状況(行コス、PL)との関係＞

III.利益剰余金の当期変動額 15億円

キャッシュ・フロー計算書の概要

＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

II.投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・有価証券の取得による支出が前年度に比べ増加(+142億円)
- ・有価証券の償還による収入が前年度に比べ増加(+51億円)

キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)			
科目	令和6年度	令和5年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	23	20	2
研究開発活動に伴う支出	△ 0	△ 0	0
人件費支出	△ 0	△ 0	△ 0
他勘定より受入れ	24	21	2
研究施設等廃棄物処分収入	0	0	0
その他	0	0	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 106	△ 15	△ 90
有価証券の取得による支出	△ 158	△ 15	△ 142
有価証券の償還による収入	51	-	51
有価証券の売却による収入	-	-	-
有形固定資産の取得による支出	-	△ 0	0
その他	-	-	-
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 0	△ 0	△ 0
リース債務の返済による支出	△ 0	△ 0	△ 0
IV 資金増加減少額	△ 82	5	△ 87
V 資金期首残高	160	155	5
VI 資金期末残高	77	160	△ 82

利益の処分に関する書類

(単位:億円)			
科目	令和6年度	令和5年度	増減額
I 当期未処分利益	15	19	△ 4
当期総利益	15	19	△ 4
II 利益処分額	15	19	△ 4
日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金	15	19	△ 4

利益の処分の概要

当期総利益(15億円)は、日本原子力研究開発機構法第21条第4項に基づき、「日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金」に振替え、翌事業年度以降の埋設処分業務等の財源に充てる。

注)単位未満切捨てのため、合計において不一致箇所があります。